

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	浄化槽設置整備事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	かすみがうら市浄化槽等設置事業費補助金 交付要項
			04	01	01	11	政策経費	
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり						総合計画対象	対象
	第3節 快適な住環境の整備						市民協働	行政主体
	[2] 下水道						担当課係等	下水道課
1 下水道の整備								業務係
事業期間	期間限定複数年度（平成25年度～平成29年度）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 水質保全及び生活環境の向上を図るため、家庭雑排水の適正処理と周辺の水質浄化を行う。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 合併浄化槽の普及により、生活環境の保全と公衆衛生が向上する。	【対象者】 公共下水道事業認可区域及び農業集落排水事業計画区域以外の住民(7年以内の整備予定がない地域を含む)	
【全体概要】 公共下水道事業認可区域及び農業集落排水事業計画区域以外の地域に対し、浄化槽の設置等に係る助成を行う。	【特記事項】 下水道事業の全体計画が大幅に見直された場合（縮減）、汚水処理が合併処理浄化槽へ転換することから大幅な需要の増加が見込まれる。	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
転換5人槽7基 7人槽13基 10人槽3基 転換外5人槽15基 7人槽4基 10人槽2基 合計44基 撤去18基	転換5人槽11基 7人槽20基 10人槽5基 転換外5人槽14基 7人槽5基 10人槽1基 合計56基 撤去26基	転換5人槽12基 7人槽25基 10人槽3基 転換外5人槽10基 7人槽9基 10人槽1基 合計60基 撤去32基

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	11,838	11,375	9,532					
	県支出金	17,253	23,335	25,646					
	自主財源	2,102	6,429	9,532					
	歳入計（千円）	31,193	41,139	44,710					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	31,193	41,139	44,710					
歳出計（千円）（A）	31,193	41,139	44,710						
（参考）	当初予算額	44,413	当初予算額	44,710	伸び率(%)	決	8.68	予	0.00
職員人工数	0.50	0.60	0.60						
職員人件費（B）	3,915	4,614	4,825						
総事業費（A）＋（B）	35,108	45,753	49,535						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	補助設置基数	基	目標	60.00	60.00	60.00
	補助による高度処理型合併浄化槽設置基数		実績	44.00	56.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	汚水処理人口普及率	%	目標	10.30	10.40	11.20
	行政人に占める合併浄化槽による汚水処理人口の比率		実績	9.96	10.99	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市総合計画での高度処理型合併処理浄化槽の設置推進に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 合併浄化槽設置地域は下水道の未普及地であり妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 未処理汚水による水質汚染を幅広く知ってもらうことで汲取り、単独槽からの切替の推進をはかる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 補助を廃止した場合、汲取り、単独浄化槽からの転換が減少すると思われる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 下水道整備区域に対し税金を投入していることから妥当である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 平成28年度より排水、浄化槽の業務委託を行うことにより削減を図る。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 補助金額には国、県補助も含まれ、全国的に補助を行っていること、下水道整備区域への公費負担を考えると、公平であると考え。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	事業の目的である、環境保全としての水質浄化を促進するため汲取りや単独浄化槽からの転換してもらうよう周知していく。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策))		記入者: 宮本敏光
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 高度処理浄化槽への転換者のため補助金の予算確保に努める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策))		記入者: 堀口家明
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 引続き浄化槽設置整備の促進と予算確保に努めること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度									
事務事業名	下水道維持事業（政策）									
予算科目	会計	04	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	管理・運営	
			01	01	02	03	政策経費			根拠法令
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり						総合計画対象	対象		
	第3節 快適な住環境の整備						市民協働	行政主体		
	[2] 下水道						担当課係等	下水道課		
1 下水道の整備						工務係				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

現状把握の部 (D0)

【目的】 公共下水道事業で整備した施設の適正な維持管理を行い、効率的な下水道の処理を図る。	【関連事業】 特環公共下水道事業
【期待される効果】 管渠更新時期の延伸による財政負担の分散化、平準化が図れる。	【対象者】 公共下水道区域内住民
【全体概要】 本事業は、市が管理する下水道施設の維持管理を目的としており、事後保全的な対応から施設の改築更新を予防的に対応する。ついては、下水道施設の長寿命化計画を図り、予算平準化及び維持管理費用の縮減を行う。	【特記事項】 長寿命化計画が必要となる20年を超える管渠施設の調査を実施する。調査は処理分区毎を基本とし古い管渠がある下原処理分区を最初の計画と位置付ける。平成24年度より調査を開始し現在調査対象延長約15,000m弱のうち平成26年度末で14,000m程度となる。計画策定目標年度をH28とし改築更新工事はH29以降とする。他の区域は、調査事業費の確保につとめ継続的に実施する予定。
【平成26年度 事業内容】 ・長寿命化現地調査	【平成27年度 事業内容】 ・長寿命化現地調査 ・下水道資産台帳整備
	【平成28年度 事業内容】 ・長寿命化計画策定（下原処理分区） ・下水道資産台帳整備

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	9,963	1,431	5,000
	県支出金	0	0	0
	自主財源	9,963	18,247	17,300
	歳入計（千円）	19,926	19,678	22,300
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	19,926	19,678	22,300
歳出計（千円）（A）	19,926	19,678	22,300	
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	20,670
職員人工数	0.55	0.30	0.30	
職員人件費（B）	4,306	2,307	2,413	
総事業費（A）＋（B）	24,232	21,985	24,713	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	長寿命化計画策定に係る調査等委託	件	目標	1.00	1.00	1.00
	長寿命化計画策定に係る調査・計画策定		実績	1.00	1.00	0.00
	資産台帳作成準備	%	目標	0.00	30.00	30.00
	資産台帳作成のための資料収集（H27～H29）		実績	0.00	30.00	0.00
成果 指標	下水道資産台帳作成	%	目標	0.00	30.00	30.00
	資産台帳作成整備率（H27～H29）		実績	0.00	30.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市総合計画の適切な維持管理に対応している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地財法第6条、地公企業法第17条において、収入のみで経営が困難と認められる経費は一般会計繰入が認められており、環境保全という目的から妥当であると考えます。「高資本に要する経費」「分流式下水道に要する経費」は繰入基準に定められています。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 下水道資産を適正に把握し、長寿命化計画を作成することで、修繕の平準化を図り、継続的な運営を行うことが出来る。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 老朽化による施設停止は住民生活に多大な影響を及ぼすことになる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 隣接している農業集落排水が公共下水道へ統廃合することにより維持管理費の削減を図ることができる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 現状では、全体的に老朽化に伴う修繕費が年々増加していくことが見込まれ、人員の削減は難しい。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市全域の下水道施設における老朽箇所を修繕しており安定した公平な運営を行っている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	当市のこれからの下水道運営の在り方は、新設から維持管理へとシフトしており、老朽化に伴う維持管理が不可欠である。長寿命化計画等の計画に基づき、積極的かつ平準化を図りながら安定した運営を目指す。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：宮本敏光 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 修繕箇所の優先順位に留意し、計画的に維持管理を行い安定した運営に努める。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：堀口家明 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 長寿命化が図れるよう計画的に修繕の平準化を図りながら安定した運営に努められたい。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	水洗化普及事業（政策）								
予算科目	会計	04	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	補助事業
			01	01	04	03	政策経費		
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり						総合計画対象	対象	
	第3節 快適な住環境の整備						市民協働	市民の関与	
	[2] 下水道						担当課係等	下水道課	
1 下水道の整備						業務係			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 下水道の整備済み区域内の水洗化を早期に図る。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 早期接続による下水道事業の経営安定化。	【対象者】 下水道区域内住民
【全体概要】 下水道接続支援費補助金や水洗便所改造貸付資金の利子補給をすることで、水洗化への促進を図る。	【特記事項】 浄化槽撤去支援費補助金 90,000円×20件 水洗便所改造貸付資金の利子補給 100万円×1.95%×2件 ※平成29年度以降の浄化槽撤去支援費補助金は平成28年度の実績を勘案し予算化する。
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道接続支援費補助金 ・ 水洗便所改造貸付資金の利子補給 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道接続支援費補助金 ・ 浄化槽撤去支援費補助金 ・ 水洗便所改造貸付資金の利子補給
【平成28年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道接続支援費補助金 ・ 浄化槽撤去支援費補助金 ・ 水洗便所改造貸付資金の利子補給 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道接続支援費補助金 ・ 浄化槽撤去支援費補助金 ・ 水洗便所改造貸付資金の利子補給

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	30	0	0					
	自主財源	30	0	1,820					
	歳入計（千円）	60	0	1,820					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	60	0	1,820					
歳出計（千円）（A）	60	0	1,820						
（参考）	当初予算額	965	当初予算額	5,279	伸び率(%)	決	皆増	予	-65.5
職員人工数	0.55	0.70	0.70						
職員人件費（B）	4,306	5,383	5,629						
総事業費（A）＋（B）	4,366	5,383	7,449						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	訪問戸数	戸	目標	100.00	400.00	200.00
	水洗化推進のための戸別訪問戸数		実績	50.00	130.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	下水道接続戸数	戸	目標	200.00	150.00	50.00
	下水道への接続戸数		実績	122.00	146.00	0.00
	下水道接続浄化槽撤去費補助金	件	目標	0.00	100.00	20.00
	下水道接続に伴う浄化槽撤去費補助金交付件数		実績	0.00	2.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画における水洗化普及向上を目的としている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 下水道法により供用開始後3年以内の接続義務があることから加入促進の一貫として浄化槽撤去補助を行い接続率向上に努めている。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 浄化槽撤去補助の申請が公共下水道はなかったため、補助内容の見直しが必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 水洗化が進まず、水質環境が改善しなくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 なし
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 補助内容を見直すことで補助額の削減を図ることが出来る。適正な予算要求が求められる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 加入促進の一環としての政策的な事業なので、公平でない部分も一部あるが、いろいろな政策を試み前向きに事業推進していくことも必要と考える。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	下水道法に基づき接続義務があることから、政策的に加入促進対策を行っているところである。平成27年度は補助申請が無かったことから補助内容を改正し、加入促進を進め、水質環境の改善のため努めていく。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：宮本敏光 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 引き続き接続向上を図るためPR活動及び加入促進活動を行う。撤去補助制度等を周知して接続促進に努める。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：堀口家明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 他自治体の取組事例を調査し、効果的な補助となる様に見直すとともに、引き続き加入促進活動にも努めること。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度									
事務事業名	公共下水道整備事業（政策）									
予算科目	会計	04	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	施設等整備	
			01	02	01	03	政策経費			根拠法令
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり						総合計画対象	対象		
	第3節 快適な住環境の整備						市民協働	行政主体		
	[2] 下水道						担当課係等	下水道課		
1 下水道の整備						工務係				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

現状把握の部 (D0)

【目的】 公共下水道区域内の施設整備を行うことにより、霞ヶ浦の水質保全及び生活環境の向上を図る。	【関連事業】 特環公共下水道整備事業
【期待される効果】 公衆衛生の確保と生活環境の改善及び公共用水域の水質保全が図られる。	【対象者】 公共下水道区域内住民
【全体概要】 本事業は、市下水道事業計画に基づき下水道施設を整備している。また、道路の新設開通などにより新たに必要となる下水道施設についても、柔軟に下水道事業計画を変更し対応する。	【特記事項】 認可区域内の污水管渠の整備を行う。 *都計道路新設に伴い現在、下水道計画を見直し中である。については、平成27年度以降の事業費を把握することができないため、事業費計上を見送る。また合わせて活動指標及び成果指標の記入も見送る。
【平成26年度 事業内容】 ・管渠基本計画見直し業務	【平成27年度 事業内容】 ・管渠布設設計・工事 ・都市計画道路神立停車場線新設に係る污水管渠布設設計業務
	【平成28年度 事業内容】 ・管渠布設設計・工事 ・都市計画道路神立停車場線新設に係る污水管渠布設設計業務

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	972	0	0
	県支出金	0	0	2,000
	自主財源	972	3,456	52,028
	歳入計（千円）	1,944	3,456	54,028
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	09 旅費	0	0	28
	13 委託料	1,944	3,456	12,000
	15 工事請負費	0	0	42,000
歳出計（千円）（A）	1,944	3,456	54,028	
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	3,500
職員人工数	0.35	0.30	0.30	
職員人件費（B）	2,741	2,307	2,413	
総事業費（A）＋（B）	4,685	5,763	56,441	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	都計道路新設に係る関係機関協議	回	目標	0.00	3.00	3.00
	管渠布設に係る協議		実績	0.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	都計道路新設に係る管渠布設実施設計	件	目標	0.00	1.00	1.00
	管渠布設実施設計		実績	0.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 下水道の計画的整備に対応している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 下水道法に基づく下水道事業のため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 関係課との連携による工期短縮。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 神立停車場線に係る整備を行うため沿線上の下水が一時利用できなくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 上水道整備、道路整備を一体的に整備することでコストの削減、工期短縮が図れる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 関係課との一体的整備によりコスト削減を図ることが出来る。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 事業認可に基づき必要な個所を整備していることから公平性がある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	現在は神立停車場線に基づく管渠布設が主な工事となるが、関係事業課と一体的に整備をしコストの削減を務める一方、加入者の増を図り使用料の増につなげていく。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：宮本敏光
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 関係課と調整を図り、下水道施設の整備を行う。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：堀口家明
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 計画的に施設整備に努められたい。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度						事務事業評価シート					
事務事業名	水洗化普及事業（政策）						事業類型	補助事業				
予算科目	会計	05	款 01	項 01	目 01	事業 05	要求区分 政策経費	根拠法令	かすみがうら市水洗便所改造資金助成規則			
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり						総合計画対象	対象				
	第3節 快適な住環境の整備						市民協働	市民の関与				
	[2] 下水道						担当課係等	下水道課				
1 下水道の整備						業務係						
事業期間	継続（ 年度～ ）											

現状把握の部 (D0)

【目的】 農業集落排水区域内の水洗化を早期に図る。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 早期接続による農業集落排水事業の経営の安定化。	【対象者】 農業集落排水区域内住民	
【全体概要】 浄化槽撤去支援費補助金及び水洗便所改造貸付資金の利子補給をすることで、水洗化への促進を図る。	【特記事項】 水洗便所改造貸付資金の利子補給 上限100万円×1.95%÷2×2件 浄化槽撤去支援費補助金 90,000円×10件 ※平成29年度以降の浄化槽撤去支援補助金は平成28年度の実績を勘案し予算化する。	
【平成26年度 事業内容】 ・水洗便所改造資金利子補給金	【平成27年度 事業内容】 ・水洗便所改造資金利子補給金 ・浄化槽撤去支援費補助金	【平成28年度 事業内容】 ・水洗便所改造資金利子補給金 ・浄化槽撤去支援費補助金

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	0	100	920					
	歳入計（千円）	0	100	920					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	0	100	920					
歳出計（千円）（A）	0	100	920						
（参考）	当初予算額	20	当初予算額	2,520	伸び率(%)	決	820.0	予	-63.4
職員人工数	0.60	0.60	0.60						
職員人件費（B）	4,698	4,614	4,825						
総事業費（A）＋（B）	4,698	4,714	5,745						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	戸別訪問	戸	目標	180.00	200.00	150.00
	水洗化推進のための戸別訪問件数		実績	60.00	50.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	接続戸数	戸	目標	50.00	70.00	50.00
	農業集落排水への接続戸数		実績	36.00	38.00	0.00
	農業集落排水接続浄化槽撤去費補助金	戸	目標	0.00	50.00	10.00
	農業集落排水接続に伴う浄化槽撤去補助金交付		実績	0.00	1.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画における水洗化普及向上を目的としている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 下水道法により供用開始後3年以内の接続義務があることから加入促進の一貫として浄化槽撤去補助を行い接続率向上に努めている。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 浄化槽撤去補助が2件しかなかったため、補助内容の見直しが必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 水洗化が進まず、水質環境が改善しなくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 なし
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 補助内容を見直すことで補助額の削減を図ることが出来る。適正な予算要求が求められる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 加入促進の一貫としての政策的な事業なので、砲兵でない部分も一部あるが、いろいろな政策を試み前向きに事業推進していくことも必要と考える。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	下水道法に基づき接続義務があることから、政策的に加入促進対策を行っているところである。平成27年度は補助申請が2件だったことから補助内容を改正し、加入促進を進め、水質環境の改善のため努めていく。
	1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)	記入者: 宮本敏光
	改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 接続向上を図るためPR及び加入促進を行う。撤去補助制度を周知し加入促進を図る。	
	2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)	記入者: 堀口家明
	担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 撤去補助内容を見直し、加入促進を図りたい。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							事務事業評価シート			
事務事業名	特定環境保全公共下水道維持事業（政策）						事業類型	管理・運営			
予算科目	会計	04	款 01	項 01	目 03	事業 03	要求区分 政策経費	根拠法令	かすみがうら市下水道条例		
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり						総合計画対象	対象			
	第3節 快適な住環境の整備						市民協働	行政主体			
	[2] 下水道						担当課係等	下水道課			
1 下水道の整備						工務係					
事業期間	継続（ 年度～ ）										

現状把握の部 (D0)

【目的】 特定環境保全公共下水道事業で整備した施設の適正な維持管理を行い、効率的な汚水の処理を図る。	【関連事業】 公共下水道維持事業
【期待される効果】 管渠や処理施設の更新時期を延伸することで財政負担の分散化、平準化を図れる。	【対象者】 特定環境保全公共下水道区域内住民
【全体概要】 志戸崎・田伏処理分区及び加茂・牛渡地区の処理場及び施設の長寿命化を図り維持管理を適切に行う。	【特記事項】 無し
【平成26年度 事業内容】 ・資産資料の収集	【平成27年度 事業内容】 ・下水道資産台帳整備
	【平成28年度 事業内容】 ・下水道資産台帳整備

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	0	2,624	5,800					
	歳入計（千円）	0	2,624	5,800					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	13 委託料	0	2,624	5,800					
歳出計（千円）（A）	0	2,624	5,800						
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	2,833	伸び率(%)	決	121.0	予	104.7
職員人工数	0.00	0.30	0.30						
職員人件費（B）	0	2,307	2,413						
総事業費（A）＋（B）	0	4,931	8,213						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	資産台帳作成準備	%	目標	0.00	30.00	30.00
	資産台帳作成のための資料収集（H27～H29）		実績	0.00	30.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	下水道資産台帳作成	%	目標	0.00	30.00	30.00
	資産台帳作成整備率（H27～H29）		実績	0.00	30.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 施設の適正な維持管理に努める。 資産の洗い出しを行うことにより適切な維持管理を行うことが出来る。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公共下水道事業であり市が維持管理をしていく。 企業会計法適用に向けて資産の把握が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 長期的な修繕計画を作成しこれに基づき維持管理することで費用の平準化が図れる。 資産を確認する資料をできるだけ収集することにより適正な資産の把握が可能になる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 施設の運転が停止すると住民は下水道施設を使用することが出来なくなる。 企業会計法適用化が推進できなくなるとともに、これからストックマネジメント計画を作成するに当たり支障をきたす。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 農業集落排水事業が特環公共下水道へ統廃合することにより農集の維持管理費の大幅な削減につながる事が出来る。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 修繕計画を作成し平準化を図り、今ある設備の長寿命化を図り経費の削減を図る。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 下水道使用者が常に安心して使用できるよう維持管理をしている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	維持管理の時代に入り修繕計画を作成し平準化を図り、今ある設備の長寿命化を図り経費の削減を図る。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：宮本敏光 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 下水道施設の長寿命化対策を図ることにより維持管理の経費削減及び安定した施設運用を目指す。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：堀口家明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 計画的に維持修繕の平準化を図り安定運営を行い、経費の節減にも努められたい。 また資産を把握し、維持管理修繕の優先度に基づき長寿命化を図られたい。		